

マイナンバーカードの申請・発行・交付状況

資料5-1

【11月9日（水）時点】

	累計数	1日当たり平均 (7月の1か月間)	1日当たり平均 (8月の1か月間)	1日当たり平均 (9月の1か月間)	1日当たり平均 (10月の1か月間)	1日当たり平均 (11月1日～9日)
申請受付数	11,822,046	7,330	7,389	8,808	9,926	10,977
発送枚数	11,571,200	8,354	6,808	8,084	9,119	9,179
交付前設定 実施済み数	11,347,707	28,721 (※土日、祝日除く)	18,146 (※土日、祝日除く)	12,952 (※土日、祝日除く)	14,170 (※土日、祝日除く)	15,103 (※土日、祝日除く)
交付実施済 み数	9,092,786	42,862 (※土日、祝日除く)	37,501 (※土日、祝日除く)	26,735 (※土日、祝日除く)	21,654 (※土日、祝日除く)	20,561 (※土日、祝日除く)

マイナンバーカード交付計画のフォローアップ調査（9月末時点）について

結果概要

- 先月6月17日に公表した「マイナンバーカード交付計画に基づく交付通知書発送完了目標見込み」について、9月末時点における進捗状況のフォローアップ調査を実施。

		計画策定時	フォローアップ調査 (9月末時点)	増減
9月末時点 滞留解消団体	団体数	1,713	1,726	+ 13
	全市区町村に占める割合	98.4%	99.1%	+ 0.7%
10月末時点 滞留解消見込み団体	団体数	1,729	1,738	+ 9
	全市区町村に占める割合	99.3%	99.8%	+ 0.5%
交付通知書送付率(9月末時点)		97.3%	95.2% (※)(97.5%)	- 2.1%

(※) 9月末時点交付通知書送付枚数／8月末時点申請数（実績値）

計画策定時の交付通知書送付率は、滞留解消団体においては、当該月の想定申請分も全て当月中に処理すると仮定した理論的な値である。一方、実態として、滞留解消後は申請からカード交付まで概ね1ヶ月程度を要するため、(※)の交付通知書送付率は、前月末時点の総申請数に対する、当月末時点での交付通知書送付枚数の割合について示したものである。

- ① 滞留が解消する見込み団体 ②全国ベースの交付通知書送付率について、概ね順調に推移している。

(参考1) 滞留解消団体数の推移 (5月末240→6月末1,268→7月末1,641→8月末1,722→9月末1,726)

(参考2) 交付通知書送付率の推移 (5月末70.5%→6月末84.5%→7月末89.2%→8月末94.1%→9月末95.2%)

- 滞留解消予定が10月以降となる市区町村(15団体^(※))に対しては、個別に事情をお伺いし、引き続きマイナンバーカード交付促進支援チームにおいて、必要に応じて支援を実施。

(※) 10月解消予定 札幌市、柴田町、小山市、世田谷区、町田市、日の出町、桑名市、堺市、下関市、熊本市、御船町、南大東村
11月解消予定 仙台市、宇都宮市、大阪市

ワンストップ・カードプロジェクト

多くの国民にマイナンバーカードの利便性を実感いただくため、①マイナポータルにおける子育てワンストップサービス②コンビニ交付サービス③マイキープラットフォームに関し、全国の市区町村に参加を促すための推進方策等について、関係課室長等で構成するプロジェクトチームで検討を行い、本年12月を目途にアクションプログラムを取りまとめる。

【検討内容】

- ① マイナポータルにおける子育てワンストップサービス
 - ・ 平成29年7月に一斉スタートするために必要な環境整備
 - ・ 一斉スタート後の進捗管理・サポート
- ② コンビニ交付サービス
 - ・ 導入にかかる新たな目標の設定
 - ・ 導入促進のための方策(費用負担の緩和等)を検討
- ③ マイキープラットフォーム
 - ・ マイキープラットフォーム及び地域経済応援ポイント導入の仕組みを構築
 - ・ マイナンバーカードによる新たな地域経済活性化手法の検討

【構成】

- ・ 関係課室によるプロジェクトチームとし、検討テーマに応じ関係課室長が参加。全体は太田総務大臣補佐官が総括。
 - ⇒ 内閣官房IT室、社保室(マイナポータル主査)、内閣府子ども子育て本部、総務省自治行政局住民制度課(コンビニ交付主査)、地域情報政策室(マイキープラットフォーム主査)、情報通信国際戦略局情報通信政策課、情報流通行政局地方情報化推進室、郵政行政部企画課、厚生労働省健康局・健康課予防接種室、雇児局母子保健課、家庭福祉課、保育課、文部科学省大臣官房政策課
- ・ 必要に応じ、関係者のオブザーバー参加を認める。
(先進自治体、JP、関連ベンダー、商店街関係者、APPLIC、J-LIS)